



(別添:講演要旨)

1. 新型コロナウイルスによる欧州ビジネスの環境変化と企業活動の課題

日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部欧州ロシア CIS 課長 田中 晋氏

冒頭、田中氏は、欧州各国の新型コロナの感染状況が落ち着いてきたこと、移動制限や規制の解除が試行錯誤しながら徐々に進展しつつある点を説明後、EU が設けた3つの規制解除ガイドラインや 10 項目から構成される復興に向けたロードマップを紹介した。次に、ビジネスへの影響について、EU 主要国の GDP の動き、家計支出の動きを具体的な数値を示しながら解説した。特に自動車産業を通して実体経済の動きをレビュー、この中で、EU 全体で自動車生産・販売は未だ軌道には乗っていないものの、フランスでのエコカー 購買支援策による需要拡大が個人消費活性化に結びついている例を取り上げた。一方、在欧日系企業の動向について、操業状況、労務管理、サプライチェーンの動き等を解説した。日系製造業は生産回復に向けて動き出しているものの、同時に、クラスター発生による逆行の動きもみられること、物流面では未だ制約が多く、遅延が慢性化していることなど、現在も抱える問題点を指摘した。その後、コロナ終息後を見据えた主要各国の景気刺激策をデジタル社会の進展やフランス、ドイツ、スペインの自動車購買奨励策などを例示し紹介した。また、EU は国による補助例外措置の適用を決定しているが、7 月 23 日までに 226 件の加盟国の補助措置が承認されたこと、一方、この制度が単一市場の原則を崩すといった指摘がある点も紹介した。

2. 欧州の中小企業再活性化の動き

欧州中小企業連盟（SMEunited）企業政策部長 Luc Hendrickx 氏

最初に Hendrickx 氏は SMEunited の組織について、欧州、30 カ国、60 団体、2,400 万中小企業で構成される点を紹介。2,400 万社は欧州全体の企業数の 99.8%を占め、うち従業員 10 人以下の企業が 93.1%を占めているという。COVID-19 による影響は、短期的には、国内志向の強まりやサプライチェーンの崩壊に、長期的には、テレワークや E コマースの進展が促進されている点に最も強く表れている点を指摘した。業種別では、最も打撃を受けているのは、旅行、ホテル、レストラン等のサービス業、小売・卸業、建設業で、これら業種の 50%以上は深刻な資金繰りに喘いでいる。これに対して金融機関は資金貸付条件やローンの返済条件の緩和等に取り組んで対応しており、また、EU は 6 月 29 日に、2019 年 12 月時点で既に資金繰りが困難な中小企業に対しても国の補助を認める決定をするなどして手支援している点を説明。さらに、EU の失業対策 Support to mitigate unemployment risks in an emergency(SURE)によって短期間雇用も認められており、7 月下旬合意された EU 復興基金の存在も大きい、と強調した。COVID-19 終息後の国際環境については、日 EU・EPA に付随した投資保護協定の早期締結、EU と英国の新たな貿易協定の早期合意、中国以外とのサプライチェーンの構築・多様化、米国の保護主義の台頭による関税引上げへの懸念、等が EU の中小企業にとって重要であると結んだ。

以上